

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,855,256</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,269,979</b>
現金及び預金	2,573,175	支払手形	1,741,834
受取手形	1,967,191	買掛金	468,461
売掛金	2,095,500	短期借入金	1,200,000
製品	1,320,326	1年以内に期限到来の長期借入金	636,736
半製品	61,099	未払金	115,995
仕掛品	339,485	未払費用	51,713
原材料	356,997	未払法人税等	201,566
繰延税金資産	93,443	未払消費税等	67,225
繰延ヘッジ損失	33,683	前受金	436,033
その他	108,402	預り金	22,987
貸倒引当金	△ 94,049	従業員預り金	208,794
		金利スワップ	6,764
		賞与引当金	111,866
<b>固定資産</b>	<b>6,473,868</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>5,306,486</b>		
建物	3,523,461	<b>固定負債</b>	<b>3,818,338</b>
構築物	146,733	長期借入金	2,903,654
機械及装置	791,287	退職給付引当金	837,753
車両運搬具	11,116	役員退職慰労引当金	70,930
工具器具備品	76,701	預り保証金	5,999
土地	750,418	<b>負債合計</b>	<b>9,088,317</b>
建設仮勘定	6,767		
<b>無形固定資産</b>	<b>281,192</b>	<b>(資本の部)</b>	
特許権	35	<b>資本金</b>	<b>1,395,000</b>
商標権	383	<b>資本剰余金</b>	<b>1,105,858</b>
電話加入権	2,428	資本準備金	1,105,858
営業権	243,018	<b>利益剰余金</b>	<b>3,516,408</b>
ソフトウェア	35,325	利益準備金	85,250
<b>投資その他の資産</b>	<b>886,190</b>	任意積立金	2,940,613
投資有価証券	724,376	退職給与積立金	540,000
出資金	1,591	固定資産圧縮積立金	150,613
子会社株式	42,427	別途積立金	2,250,000
長期貸付金	7,645	当期末処分利益	490,544
長期前払費用	4,875	<b>株式等評価差額金</b>	<b>249,709</b>
契約保証金	7,857	<b>自己株式</b>	<b>△ 26,168</b>
繰延税金資産	97,416	<b>資本合計</b>	<b>6,240,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,329,125</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>15,329,125</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	<b>営業収益</b>		10,011,503
	売上高		
	<b>営業費用</b>		
	売上原価	7,759,829	
	販売費及び一般管理費	1,804,626	9,564,455
	<b>営業利益</b>		447,047
	<b>営業外収益</b>		
	受取利息	2,274	
	受取配当金	9,030	
	雑収入	96,335	
土地建物賃貸料	22,045		
業務受託料	32,500	162,186	
<b>営業外費用</b>			
支払利息	98,100		
雑損失	1,025		
現金歩引	2,388	101,514	
<b>経常利益</b>			507,719
特別 損益 の 部	<b>特別利益</b>		
	厚生年金基金解散時特別利益	31,275	31,275
	<b>特別損失</b>		
	固定資産除却損	28,629	
	投資有価証券評価損	5,000	33,629
<b>税引前当期純利益</b>			505,364
法人税・住民税及び事業税			238,561
法人税等調整額			△24,434
<b>当期純利益</b>			291,237
前期繰越利益			199,307
<b>当期未処分利益</b>			490,544

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他の有価証券

###### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

###### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、半製品、製品は移動平均法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

立体駐車場は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

##### (2) 無形固定資産は定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（666,741千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理するものとしております。

過去勤務債務の費用処理については、5年による按分額を費用処理しております。

##### (4) 役員退職給付引当金

役員の退職金に備えるため、会社内規に基づいて期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,748,362千円
2. 担保に供している資産		
	土 地	354,194千円
	建 物	2,589,397千円
	<u>投資有価証券</u>	<u>31,944千円</u>
	計	2,975,535千円
3. 子会社に対する短期金銭債権		908,879千円
子会社に対する短期金銭債務		75,547千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、249,709千円であります。		
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として機械及び装置・パソコンほかがあります。		
6. 保証債務		1,200,000千円
7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

**(損益計算書に関する注記)**

1. 子会社との取引高		
売 上 高		3,188,312千円
仕 入 高		214,159千円
営業取引以外の受取高		126,424千円
営業取引以外の支払高		9,200千円
2. 1株あたりの当期純利益		28円16銭
	第88期まで期中平均発行済株式総数により算出しておりましたが、第89期から、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しております。	
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,130,574</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,432,464</b>
現金及び預金	3,022,414	支払手形及び買掛金	2,239,116
受取手形及び売掛金	4,024,427	短期借入金	2,179,000
たな卸資産	2,831,910	1年以内に期限到来の長期借入金	638,728
未収入金	9,966	未払金	161,268
繰延税金資産	183,968	未払費用	76,596
繰延ヘッジ損失	33,683	未払法人税等	252,508
仮払金	125,578	未払消費税等	108,858
その他	2,701	前受金	382,451
貸倒引当金	△ 104,075	預り金	33,071
		従業員預り金	208,794
		金利スワップ	6,764
		賞与引当金	145,307
<b>固定資産</b>	<b>6,494,588</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>5,332,656</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,868,283</b>
建物及び構築物	3,692,919	長期借入金	2,915,274
機械装置及び運搬具	803,098	退職給付引当金	847,963
工具器具及び備品	79,398	役員退職慰労引当金	70,930
土地	750,471	連結調整勘定	28,115
建設仮勘定	6,767	その他	5,999
<b>無形固定資産</b>	<b>298,108</b>	<b>負債合計</b>	<b>10,300,748</b>
特許権	35		
商標権	383	<b>(少数株主持分)</b>	
電話加入権	4,363	少数株主持分	72,820
営業権	243,018		
ソフトウェア	50,307	<b>(資本の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>863,823</b>	資本金	1,395,000
投資有価証券	724,490	資本剰余金	1,105,858
出資金	1,614	利益剰余金	3,528,822
長期貸付金	7,645	株式等評価差額金	249,709
長期前払費用	4,875	自己株式	△ 27,795
契約保証金	24,037	<b>資本合計</b>	<b>6,251,594</b>
繰延税金資産	101,159		
<b>資産合計</b>	<b>16,625,163</b>	<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>16,625,163</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 部	<b>営業収益</b>		
	売上高		11,668,734
	<b>営業費用</b>		
	売上原価 販売費及び一般管理費	7,693,720 3,497,461	11,191,181
	<b>営業利益</b>		<b>477,553</b>
損 益 の 部	<b>営業外収益</b>		
	受取利息	681	
	受取配当金	5,717	
	雑収入	49,156	
	土地建物賃貸料	702	
	連結調整勘定償却額	7,028	63,286
	<b>営業外費用</b>		
	支払利息	108,241	
	手形売却損失	6	
	雑損失	1,958	
現金歩引	2,548	112,754	
	<b>経常利益</b>		<b>428,084</b>
特別損益の部	<b>特別利益</b>		
	厚生年金基金解散時特別利益	33,596	33,596
	<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	28,629		
投資有価証券評価損	5,000	33,629	
	<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>428,050</b>
	法人税・住民税及び事業税		289,832
	法人税等調整額		△118,702
	少数株主利益		4,682
	<b>当期純利益</b>		<b>252,238</b>

## 注記事項

### 1. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数…… 7社

連結子法人等は、日本薬剤株式会社、・貫堂メディアフーズ株式会社、廣貫堂産業株式会社、  
廣貫堂薬品販売株式会社、NYグローバル株式会社、トキワ廣貫堂株式会社、株式会社  
沖縄・貫堂であります。

#### (2) 主要な非連結子法人等

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ 棚卸資産

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

立体駐車場は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産は定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。

過去勤務債務の費用処理については、5年による按分額を費用処理しております。

④ 役員退職給付引当金

役員の退職金に備えるため、会社内規に基づいて期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で償却しております。

ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,780,915千円
2. 担保に供している資産		
	土 地	354,194千円
	建物及び構築物	2,589,397千円
	投資有価証券	31,944千円
	計	2,975,535千円
3. 保証債務		1,200,000千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として機械及び装置・パソコンほかがあります。		

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
6. 後発事象として、平成14年6月退任の代表取締役平井三郎氏からの役員退職慰労金に関する損害賠償訴訟につきましては、平成17年5月18日に和解が成立し、退職慰労金の未払分6345万5499円を、平成17年5月23日に支払うことに決定いたしました。  
なお、役員退職慰労引当金を設定しており、損益に及ぼす影響はありません。

**連結損益計算書に関する注記**

1. 1株あたりの当期純利益 24円47銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。